

貸借対照表
(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	284,996	固定負債	
有形固定資産	284,996	地方債	
事業用資産	282,534	長期未払金	
土地	6,297	退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物	1,080,373	その他	
建物減価償却累計額	-804,136	流動負債	823
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	823
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
インフラ資産			
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
無形固定資産	75,689	負債合計	823
物品	-73,226	【純資産の部】	
物品減価償却累計額		固定資産等形成分	284,996
無形固定資産		余剰分(不足分)	2,168
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産	2,990		
現金預金	2,990		
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計	287,986	純資産合計	287,164
		負債及び純資産合計	287,986

行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
経常費用	162,449
業務費用	161,278
人件費	12,258
職員給与費	11,993
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	265
物件費等	149,020
物件費	112,125
維持補修費	163
減価償却費	36,733
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	1,171
補助金等	1,051
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	120
経常収益	20
使用料及び手数料	
その他	20
純経常行政コスト	162,430
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	38
資産売却益	
その他	38
純行政コスト	162,392

純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	321,108	320,739	369
純行政コスト(△)	-162,392		-162,392
財源	128,448		128,448
収等	128,448		128,448
国県等補助金			
本年度差額	-33,944		-33,944
固定資産等の変動(内部変動)		-35,743	35,743
有形固定資産等の増加		990	-990
有形固定資産等の減少		-36,733	36,733
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額	-33,944	-35,743	1,799
本年度末純資産残高	287,164	284,996	2,168

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	253,007
業務費用支出	124,546
人件費支出	12,258
物件費等支出	112,288
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	1,171
補助金等支出	1,051
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	120
業務収入	128,462
税収等収入	128,448
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	14
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	38
その他の収入	38
業務活動収支合計	2,782
【投資活動収支】	
投資活動支出	990
公共施設等整備費支出	990
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金改修収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支合計	-990
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支合計	
本年度資金収支額	1,792
前年度末資金残高	1,198
本年度末資金残高	2,990
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	2,990

財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 31 年

物品 5 年～15 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

該当事項はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 1,792 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支 2,782 千円

賞与等引当金繰入額 -千円

退職手当引当金繰入額 -千円

減価償却費 36,733 千円

その他の経常収益	6 千円
----------	------

純資産変動計算書の本年度差額 -33,944 千円